

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山五丁目9番15号 青山OHMOTOビル

【電話番号】 (03)6752-7007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京本社
(東京都港区南青山五丁目9番15号 青山OHMOTOビル)

株式会社大本組横浜支店
(横浜市中区住吉町二丁目22番地)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 累計期間	第81期 第3四半期 累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,374	78,153	75,802
経常利益 (百万円)	3,555	4,860	4,784
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,302	3,102	3,149
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	6,340	31,704
純資産額 (百万円)	57,526	61,122	58,359
総資産額 (百万円)	88,053	96,933	91,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	415.78	597.09	576.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			20.00
自己資本比率 (%)	65.3	63.1	64.0

回次	第80期 第3四半期 会計期間	第81期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.83	40.32

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期の1株当たり配当額20.00円には、創業110周年記念配当2.00円を含んでおります。
5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策を背景として企業収益の改善傾向が持続すると共に、設備投資や輸出も増加したほか、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加傾向にあり、公共投資も堅調に推移したため、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は781億53百万円(前年同期比36.2%増)、営業利益は47億36百万円(同34.9%増)、経常利益は48億60百万円(同36.7%増)、四半期純利益は31億2百万円(同34.7%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。

建築事業

建築事業の当第3四半期累計期間のセグメント売上高は528億65百万円(前年同期比49.2%増)となり、セグメント利益は64億63百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

土木事業

土木事業の当第3四半期累計期間のセグメント売上高は252億87百万円(前年同期比15.3%増)となり、セグメント利益は26億69百万円(前年同期比53.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて57億73百万円増加し、969億33百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により41億51百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により16億21百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて30億9百万円増加し、358億10百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加等により27億85百万円増加、固定負債は、繰延税金負債の増加等により2億24百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて27億63百万円増加し、611億22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,900,000
計	24,900,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は99,600,000株減少し、24,900,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,340,880	6,340,880	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	6,340,880	6,340,880		

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は25,363,520株減少し、6,340,880株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	25,363	6,340		5,296		4,314

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は25,363千株減少し、6,340千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,837,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,725,000	25,725	
単元未満株式	普通株式 142,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		25,725	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。
3. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は25,363,520株減少し、6,340,880株となっております。また、平成29年5月11日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	5,837,000		5,837,000	18.41
計		5,837,000		5,837,000	18.41

- (注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当第3四半期会計期間末現在の自己株式は、1,167,457株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役	常勤監査役	上野 俊治	平成29年9月8日
常勤監査役	監査役	安藤 忠夫	平成29年9月8日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,750	9,565
受取手形・完成工事未収入金等	46,399	1 56,249
有価証券	2,800	300
未成工事支出金	6,267	3,309
材料貯蔵品	39	45
その他	4,039	4,989
貸倒引当金	50	62
流動資産合計	70,246	74,397
固定資産		
有形固定資産	7,955	8,315
無形固定資産	93	86
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	9,256
その他	4,892	4,877
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,864	14,133
固定資産合計	20,913	22,535
資産合計	91,160	96,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,499	18,408
未払法人税等	911	840
未成工事受入金	5,939	3,884
完成工事補償引当金	106	178
賞与引当金	492	125
工事損失引当金	157	114
資産除去債務		23
その他	5,910	6,226
流動負債合計	27,016	29,801
固定負債		
退職給付引当金	3,487	3,479
資産除去債務	239	241
その他	2,056	2,288
固定負債合計	5,784	6,008
負債合計	32,800	35,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	48,436	51,013
自己株式	2,985	3,341
株主資本合計	55,061	57,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,840
評価・換算差額等合計	3,297	3,840
純資産合計	58,359	61,122
負債純資産合計	91,160	96,933

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	57,374	78,153
売上高合計	57,374	78,153
売上原価		
完成工事原価	49,526	69,145
売上原価合計	49,526	69,145
売上総利益		
完成工事総利益	7,847	9,007
売上総利益合計	7,847	9,007
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,337	4,271
営業利益	3,510	4,736
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	108	122
受取賃貸料	199	251
その他	3	1
営業外収益合計	330	390
営業外費用		
支払利息	15	20
賃貸収入原価	186	179
その他	84	66
営業外費用合計	286	266
経常利益	3,555	4,860
特別損失		
固定資産除却損		141
特別損失合計		141
税引前四半期純利益	3,555	4,719
法人税、住民税及び事業税	959	1,512
法人税等調整額	292	105
法人税等合計	1,252	1,617
四半期純利益	2,302	3,102

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		10百万円
電子記録債権		40百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	402百万円	445百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	419	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	525	20.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20.0円の内訳は、普通配当18.0円、創業110周年記念配当2.0円であります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	35,443	21,931	57,374	57,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	35,443	21,931	57,374	57,374
セグメント利益	5,814	1,743	7,557	7,557

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,557
全社費用(注)	4,047
四半期損益計算書の営業利益	3,510

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
外部顧客への売上高	52,865	25,287	78,153	78,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	52,865	25,287	78,153	78,153
セグメント利益	6,463	2,669	9,132	9,132

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,132
全社費用(注)	4,395
四半期損益計算書の営業利益	4,736

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	415円78銭	597円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,302	3,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,302	3,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,537	5,195

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 康弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第81期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。